

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 幸田町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考					
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等			
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	経営指導員等の商工会職員が一般的に経営基盤の弱い小規模事業者を中心に事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等の経営全般に係る様々な相談に対する指導により、企業の経営及び技術の改善が図られ、健全な企業が育成される。このほか、創業も対象とした経営全般に係る相談窓口の設置によって経営改善に資する指導を行う。	・巡回窓口指導実企業数 327社 ・巡回窓口指導延件数 784件 ・課題解決提案件数 19件 ・経営革新承認件数 0件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 112.0 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 95.0 %)	小規模事業者への巡回訪問、窓口指導を行ったことでの経営全般に係る様々な相談に対応し、また、事業者の課題を掘り起こし、提案指導に結びつけたことで、経営及び技術の改善に繋がった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	経営改善に資する施策等が展開される中、各事業者が活用し経営力の強化に繋がるよう全職員体制による巡回窓口指導を行って行く。	○
記帳継続指導	小規模事業者を対象に記帳方法の指導を行うことにより、適正な経理処理や決算、確定申告ができるようになるほか、自計化により経営内容が把握でき、経営力の向上に結び付ける。	・指導対象者数 91人 ・指導延日数 642日 ・指導延回数 1,069回 ・確定申告受付件数 196件	小規模事業者	指標	記帳指導対象者数 (達成度 101.1 %)	指標	確定申告受付件数 (達成度 130.7 %)	経理事務、決算および確定申告の適正な処理と自計化による経営の現状把握に繋がったことで、経営力の向上に結び付いた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	インボイス制度が導入され、新たにインボイス登録した免税事業者等に対応した記帳継続指導に努めて行く。	○
講習会事業	小規模事業者に必要な金融・税務・経営・経理・労働・情報化等の知識を習得させるほか、時事的な問題を周知させることにより、事業者の資質の向上と円滑な事業運営を図る。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 2回 4人 (内、経営革新 1回 0人) ・個別 13回 80人 講習会受講者数 計15回 84人	商工会員	指標	講習会受講者数 (達成度 76.4 %)	指標	(達成度 %)	集団講習会は新型コロナウイルス感染拡大防止により一部開催出来なかったが、個別の指導により、小規模事業者の経営に資する情報提供と経営力向上に取り組む意欲の醸成を図ることが出来た。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法② 現行どおり	経済社会の動向に対応させた情報提供の機会を講ずることは必要である為、より多数が参加できる方法を工夫して実施する。	○
労働保険事業	商工会が労働保険事務等を代行することにより、小規模事業者の事務処理を軽減するとともに、労働保険制度の適用促進、保険料の適正徴収を図る。	労働保険料の申告、労働保険料の徴収及び納付、労働保険の諸手続き、労災保険特別加入の申請、雇用保険資格喪失手続きの代行等を行った。 ・新規委託事業所数 4事業所	小規模事業者	指標	新規委託事業所数 (達成度 80.0 %)	指標	(達成度 %)	労働保険事務等の代行を通して、小規模事業者の事務処理負担の軽減が図られたと同時に、労働保険制度の適用促進、保険料の適正な徴収に結び付いた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法② 現行どおり	労働環境の整備・適正化を促すことで、雇用の維持確保に繋げて行く。	○
部会事業	商業・工業の各業種に属する会員が、視察研修や経営に関する情報の交換を行うことにより、それぞれの業種及び事業において改善を図る。	商業部会・工業部会合同で年1回視察研修を実施 ・視察研修参加者数 計 23人 富士山本宮浅間大社、久能山東照宮の見学	小規模事業者	指標	視察研修参加者数 (達成度 92.0 %)	指標	(達成度 %)	異業種の会員が、本事業を通して経営状況や経済動向などの情報交換を行うことで相互の親睦を深め、地域内での連携を図り経済活性化を図る気運の醸成に繋がった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法② 現行どおり	変化が著しい経済動向に係る有益な情報提供・交換の機会として実施して行く。	○
青年部・女性部事業	イベントへの参加や奉仕活動などを通じて、町民とのふれあい、地域との関わりを持つことにより地域社会の発展に寄与する。また、経営に必要な知識の修得や資質の向上を図るための講習会・研修会・視察等を開催し、小規模企業の振興・発展を図る。	部員増強活動、商工会・行政主催のイベントへの参加、奉仕活動、他商工会青年部との交流、部員間の交流事業、部員の資質向上を図るための研修会の実施 ・新入部員加入数 青年部 2人、女性部 6人	青年部・女性部員	指標	青年部新入部員数 (達成度 100.0 %)	指標	女性部新入部員数 (達成度 300.0 %)	アフターコロナの状況に応じて段階的に活動を再開したことで新入部員獲得に繋がることが出来た。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	青年部員・女性部員の経営者としての意識を醸成できる事業を企画して魅力ある組織作りを努力する。	○
若手後継者等育成事業	町内の小規模事業者（若手経営者・後継者等）を対象に、通信技術の進展に伴い変化する販売促進活動について学習し、若手経営者等の育成、経営力の向上を目的として本事業を実施する。	WEB・SNSを活用した効果的な販売促進セミナーの開催（3回開催） ・講習会参加人数 各 20人	小規模事業者	指標	講習会参加人数 (達成度 66.7 %)	指標	(達成度 %)	新たな消費行動に対してWEB活用の有効性を理解し、青年部員・女性部員が販売促進活動に意欲的に取り組む気運を醸成出来た。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 C	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法② 現行どおり	青年部員・女性部員の経営感覚を向上させる為、経営に資するタイムリーな企画を実践して行く。	○
総合振興事業（産業まつり）	幸田町が開催する「産業まつり」において、展示・即売会を行い、地域商店及び地域産業の振興・活性化を図る。	「産業まつり」の会場となる幸田町民会館の周辺において、10事業所が出展し、展示及び即売会を行う。 ・商工会関係出展者数 23事業者	商工業者	指標	商工会関係出展者数 (達成度 230.0 %)	指標	(達成度 %)	幸田町が開催する「産業まつり」において、展示・即売会を行ったことで、地域商店及び地域産業の振興・活性化に繋がる機会となった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法② 現行どおり	幸田町と連携を図り、地域商店、地域産業の情報発信の機会として実施して行く。	○
総合振興事業（彦左まつり）	行政、地域諸団体、幸田駅周辺商店等が協同して「彦左まつり」を開催し、地域社会の活性化と地域経済の振興・発展に寄与する。	彦左まつりを令和5年7月29日に幸田町保健センター駐車場及び幸田駅前通り周辺で開催した。 ・屋台出店数 35店 ・来場者数 25,000人	参加団体及び駅前地区事業者	指標	来場者数 (達成度 125.0 %)	指標	(達成度 %)	地域経済界・行政・市民団体等が協力して実施したことにより地域社会活性化と地域住民の連帯意識の高揚が図られた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法② 現行どおり	町村合併70周年を迎える為、幸田町と連携のうえ商工業の振興に寄与するイベントとして実施する。	○
総合振興事業（新年名刺交換会）	幸田町内商工業者の事業拡大の一助として、商談会・情報交換会を開催することにより、各事業所の事業の活性化及び地域経済の活性化を図る。	1月中旬に幸田町民会館にて親睦会を兼ねた商談会・情報交換会を実施 ・参加者数 83人	商工会員	指標	参加者数 (達成度 92.2 %)	指標	(達成度 %)	幸田町内の商工業者間での情報交換により、各事業所の事業の活性化及び地域経済の活性化に繋がる機会となった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 変更する	目標② 実施方法② 現行どおり	町内商工業者と地域経済の活性化を図る機会として、より多くの参加者が参加できるように配慮し開催する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 幸田町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考				
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価				今後の展開・改善点等					
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値		総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度		必要性	目標①	目標②	
総合振興事業 (街路灯管理事業)	平成元年に商店街のイメージアップと町の防犯を目的に建設した街路灯の維持管理及び経理事務を実施する。	年2回電灯料および組合費の集金のほか、球切れ、故障等への対応を行う。 ・街路灯維持管理本数 (66本)	商工業者	指標	維持管理本数 (達成度 95.7%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法② 現行どおり	2本が撤去され残存する67本の万全な維持管理を継続して行う。
商業振興事業	地域商店のPR活動、ポイントカード事業及びイベント事業の実施により、地域商店の発展を支援する。	・ポイントカード事業の実施 (スタンプ回収冊数 810冊) ・イベント事業 (抽選会) の実施 ・加盟店 24店	商業者	指標	スタンプ回収冊数 (達成度 81.0%)			指標	加盟店数 (達成度 100.0%)			総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 変更する 現行どおり	経済環境の影響があり目標値は下げるが、消費者に対する加盟店舗のPRを強化を図る。
工業振興事業	各種産業団体に対して、経営改善に関する指導の一環として経営に関するノウハウの情報交換を通して経営環境の整備と向上に資する活動を行うとともに地域の活性化を図る。	額田郡建設業組合 岡崎労働基準協会 講習会開催回数 1回、参加者数 13人	工業者	指標	講習会参加者数 (達成度 28.9%)			指標	(達成度 %)			総合評価	B	実施評価	自己評価 B 目標達成度 D	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	工業振興および法令順守を周知する機会を以って、会員事業所の健全な経営を推進する。
観光振興事業	幸田町の観光資源の開発、特産品を活用した商品開発等により、町内外からの誘客を図ることで地域活性化と商工業の振興を促進する。	・幸田町うまいもん創作委員会の開催 4回 ・幸田町観光協会事業への協賛参加 6回 ・地域商品開発推進事業の実施参加事業所数 10事業所 ・地域ブランド商品化事業 消防カレーの販売 ・ロケツーリズム事業 映画CM等撮影対応 3件 ・非固定店舗活動事業 1回	小規模事業者	指標	委員会開催回数 (達成度 80.0%)			指標	観光協会事業協賛参加回数 (達成度 300.0%)			総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法② 現行どおり 現行どおり	幸田町の持つ魅力をブラッシュアップして、町内外に訴求できる新たな価値を創出する為の活動機会を増加させて展開する。
金融対策事業	地区内における商工業者の金融の円滑化を図るとともに、各種金融制度の周知及び普及を図る。	融資制度周知案内 周知案内回数 1回	小規模事業者	指標	周知案内回数 (達成度 50.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 C	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法② 現行どおり	管内小規模事業者の安定的な経営を支える為、公的融資による運転・設備資金の調達を斡旋する。
税務対策事業 (法人会)	中小企業者に対し、健全な納税意識の醸成を図ることで、企業育成と申告納税制度の適正化に寄与する。	・研修会・講習会等の開催 ・幹事会の開催 ・新規会員数 9事業所	商工業者	指標	新規会員数 (達成度 180.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	健全な納税意識の醸成を図り、申告納税制度の適正化に寄与することで、企業の社会貢献に資する事業とする。
労務対策事業	中小企業の永年勤続従業員の功績を称えらるとともに、今後のさらなる能力向上を期待して、従業員の表彰事業を行う。	通常総代会において勤続15年以上は愛知県知事賞、勤続10年以上は幸田町長賞、勤続5年以上は幸田町商工会長賞を授与する。 ・被表彰者数 16人	中小企に勤務する従業員	指標	被表彰者数 (達成度 160.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	勤続15年以上は愛知県知事賞、勤続10年以上は幸田町長賞、勤続5年以上は幸田町商工会長賞を表彰する。
福利厚生事業 (各種共済)	中小企業共済制度、愛知火災共済、特定退職金共済、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済等の普及推進を行うことにより、中小企業者の福利厚生の増進及び経営の改善に寄与する。	巡回・窓口相談時に各種共済制度を紹介するほか、商工会報に適宜広告を掲載し普及推進を行ったことで新規加入・増口事業所の55件の獲得に繋がった。 ・中小企業共済 新規 22件 ・愛知火災共済 新規 0件 ・小規模企業共済 新規 12件 ・倒産防止共済 新規 1件 ・特定退職金共済 新規 7件、 増口 13件	商工業者	指標	新規・増口件数 (達成度 183.3%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果	事業者への 満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	相談時にメリットの大きな共済を適宜紹介するほか、商工会報に適宜広告を掲載し、新規加入・増口事業所の獲得に努める。
福利厚生事業 (健康診断・親睦事業)	中小企業、小規模企業の経営の安定及び雇用の維持を図るため、事業主及び従業員の健康診断事業及を実施すると共に、会員事業所の従業員等の相互の親睦融和を図り、健康管理と雇用の維持に寄与する。	健康診断 年1回 実施 ・参加者数 98人 親睦事業 ・開催無し	会員事業所・事業主及び従業員	指標	健康診断参加者数 (達成度 108.9%)			指標	親睦事業参加者数 (達成度 -%)			総合評価	A	実施評価	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果	事業者への 満足度 - 必要性 -	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	職場の健康促進が社会的なニーズとして高まるなか、小規模な事業所における管理体制の整備に貢献する。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。